

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 浩 士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,789,501	5,101,729	8,871,002
経常損失 () (千円)	308,819	95,274	150,305
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	202,947	21,141	94,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,844	29,102	70,166
純資産額 (千円)	7,324,035	7,449,627	7,444,713
総資産額 (千円)	13,791,144	13,839,419	14,375,238
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	209.75	21.85	97.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	53.8	51.8

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.74	264.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下、回復傾向は継続しておりますが、長引くウクライナ情勢問題、欧米諸国のインフレと金融政策、円安の影響などから原材料価格やエネルギー価格は上昇し、物価上昇が続いております。また、強まる人手不足感や海外経済の下振れ懸念を抱え、先行きは楽観できない状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、引き続きお客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく事業活動を行っております。また、前期は赤字決算となったことから、収益性の早期回復を目指し、現在、生産体制の見直し、原価構造の改善、売価の再設定等を進めております。

その結果として、売上高は5,101百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失77百万円（前年同期は296百万円の営業損失）、経常損失95百万円（前年同期は308百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円（前年同期は202百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高は、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業ともに前年同期と比べ増加となりました。なお、消防・防災事業では、顧客予算との関係から売上高は下期に集中する傾向にあります。

利益面は、原材料価格並びにエネルギーコスト上昇の影響は大きいものの、生産体制の見直しの進捗と、航空・宇宙、工業用品事業の受注回復傾向を受け、工場稼働率が向上したことから、前年同期に比べ売上原価率が改善し売上総利益は増加しました。一方、ウィズコロナの下、営業活動の正常化に伴い、販売費及び一般管理費は増加しました。その結果、当第3四半期も営業損失並びに経常損失となりましたが、前年同期比では売上総利益の改善効果もあり、営業損失並びに経常損失は低減しております。

特別損益では、経営資源の有効活用及び財政基盤の強化を目的として、不動産賃貸事業の賃貸住宅1棟を売却し、固定資産売却益177百万円を計上しております。また、2022年10月31日を退職日とする希望退職者募集の結果、割増退職金等の事業構造改善費用32百万円を特別損失に計上しております。

これらの要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の損失から利益へ転換いたしました。

第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防ホース・消火栓ホースともに原材料価格の高騰が考慮され販売単価は上昇しておりますが、消火栓ホースはコロナ禍の反動から点検交換需要増となった前年同期と比べ、販売数量が減少しております。資機材では、コロナ禍の世界的な半導体不足から消防車両の供給遅れも顕在化しており、消防車両積載向け資機材は販売が減少しておりますが、その他の消防防災用品の販売は前年同期を上回っております。利益面は、例年、売上高が下期に集中することから固定費を吸収できず、損失の計上となっております。その結果、売上高2,436百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失（営業損失）は103百万円（前年同期は158百万円のセグメント損失）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門は受注回復傾向にあり、当第3四半期までの販売は、エンジン部品及び配管類などの金属製品、シール材などのゴム製品ともに前年同期に比べ増加となりました。工業用品部門では、原油貯蔵施設等の点検改修が活発になっていることからタンクシール交換の販売は大幅に増加しております。子会社における金属加工品も前期から継続して高水準な販売を維持しました。利益面は、販売の増加、生産体制の見直し、工場稼働率の向上などを要因に、前年同期の損失の計上から当第3四半期では利益の計上へ改善しております。その結果、売上高は2,287百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は157百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

ウィズコロナの下、売上高は順調に推移しておりますが、利益面では管理コストが増加しました。なお、賃貸住宅1棟を売却いたしました。第3四半期までの損益に重要な影響はありません。その結果、売上高は377百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は9,363百万円（前連結会計年度末比163百万円減）となりました。主として、棚卸資産が763百万円増加した一方、現金及び預金が381百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が825百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は有形固定資産の取得、売却等により4,476百万円（前連結会計年度末比372百万円減）となりました。

この結果、資産合計は13,839百万円（前連結会計年度末比535百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は3,681百万円（前連結会計年度末比469百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が703百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,708百万円（前連結会計年度末比71百万円減）となりました。

この結果、負債合計は6,389百万円（前連結会計年度末比540百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は7,449百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円による増加と剰余金の処分24百万円による減少が要因であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結会計期間における資金の流動性は、前連結会計年度末に増加していた売上債権の回収進捗と、借入金及び社債を織り交ぜた計画的な資金調達を財源として、適切に確保されていると判断しております。

(4) 経営方針及び目標とする経営指標等

目標とする経営指標は、従来、持続的な成長と企業価値の向上という観点から「連結売上高経常利益率8%の維持」としており、投資効率の向上と安定的な収益の確保を目指してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境の変化が大きいため、まずは安定的な収益率の確保へ注力することとし、当連結会計年度より目標とする経営指標を「連結売上高経常利益率3%以上」に変更しております。

なお、経営方針に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は148百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

なお、提出会社である当社は第2四半期連結累計期間に希望退職者の募集を行い、第3四半期連結会計期間に7名が退職しております。

(8) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであります。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の建物1棟及び土地を売却しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	1,012,000	1,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		1,012,000		506,000		285,430

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,400	9,644	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,012,000		
総株主の議決権		9,644	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	44,400		44,400	4.39
計		44,400		44,400	4.39

(注) 直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,720	2,973,841
受取手形、売掛金及び契約資産	3,062,820	² 2,237,470
電子記録債権	¹ 547,332	¹ 649,521
商品及び製品	96,114	374,431
半製品	517,151	600,792
仕掛品	1,284,748	1,599,813
原材料及び貯蔵品	571,528	658,167
未収還付法人税等	9,103	-
その他	85,945	271,927
貸倒引当金	3,425	2,694
流動資産合計	9,527,040	9,363,272
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,698,317	1,596,608
土地	1,715,808	1,490,366
その他（純額）	545,454	464,322
有形固定資産合計	3,959,580	3,551,297
無形固定資産	26,158	23,469
投資その他の資産		
投資有価証券	273,855	272,088
その他	593,604	629,292
貸倒引当金	5,001	-
投資その他の資産合計	862,458	901,380
固定資産合計	4,848,198	4,476,147
資産合計	14,375,238	13,839,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,554	2 821,415
電子記録債務	179,362	2 552,898
短期借入金	940,000	930,000
1年内償還予定の社債	40,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	758,356	640,929
未払法人税等	28,799	6,999
賞与引当金	155,426	73,663
その他	523,925	425,311
流動負債合計	4,150,423	3,681,217
固定負債		
社債	240,000	30,000
長期借入金	1,455,735	1,581,268
役員退職慰労引当金	221,100	234,843
退職給付に係る負債	553,619	556,477
資産除去債務	12,848	13,070
その他	296,798	292,914
固定負債合計	2,780,101	2,708,574
負債合計	6,930,524	6,389,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	6,858,041	6,854,995
自己株式	173,688	173,688
株主資本合計	7,475,783	7,472,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,012	81,549
退職給付に係る調整累計額	114,082	104,659
その他の包括利益累計額合計	31,070	23,109
純資産合計	7,444,713	7,449,627
負債純資産合計	14,375,238	13,839,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,789,501	5,101,729
売上原価	3,963,203	3,973,301
売上総利益	826,298	1,128,428
販売費及び一般管理費	1,123,105	1,205,725
営業損失()	296,806	77,297
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	8,174	8,907
受取地代家賃	10,690	10,678
貸倒引当金戻入額	1,306	1,166
その他	7,580	5,620
営業外収益合計	27,759	26,381
営業外費用		
支払利息	29,480	31,123
社債利息	554	484
為替差損	5,624	10,087
その他	4,111	2,663
営業外費用合計	39,771	44,358
経常損失()	308,819	95,274
特別利益		
固定資産売却益	38,442	177,714
特別利益合計	38,442	177,714
特別損失		
固定資産除売却損	892	5,657
事業構造改善費用	-	32,862
特別損失合計	892	38,520
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	271,269	43,919
法人税、住民税及び事業税	24,699	29,443
法人税等調整額	93,021	6,666
法人税等合計	68,321	22,777
四半期純利益又は四半期純損失()	202,947	21,141
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	202,947	21,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	202,947	21,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,714	1,462
退職給付に係る調整額	17,816	9,422
その他の包括利益合計	12,102	7,960
四半期包括利益	190,844	29,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,844	29,102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
電子記録債権割引高	66,321千円	77,283千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	24,943千円
支払手形	- "	15,140 "
電子記録債務	- "	146,970 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、消防・防災事業の官公庁・自治体等向け売上高の占める割合が高いことから、下期に集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	220,055千円	205,574千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,378	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,187	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,387,852	2,025,261	75,127	4,488,242	-	4,488,242
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,387,852	2,025,261	75,127	4,488,242	-	4,488,242
その他の収益	-	-	301,259	301,259	-	301,259
外部顧客への売上高	2,387,852	2,025,261	376,387	4,789,501	-	4,789,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,933	2,933	2,933	-
計	2,387,852	2,025,261	379,320	4,792,434	2,933	4,789,501
セグメント利益又は損失()	158,538	28,488	104,194	82,832	213,974	296,806

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 213,974千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	2,436,705	2,287,230	75,769	4,799,705	-	4,799,705
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,436,705	2,287,230	75,769	4,799,705	-	4,799,705
その他の収益	-	-	302,023	302,023	-	302,023
外部顧客への売上高	2,436,705	2,287,230	377,793	5,101,729	-	5,101,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,436,705	2,287,230	377,793	5,101,729	-	5,101,729
セグメント利益又は損失()	103,324	157,775	98,327	152,778	230,075	77,297

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 230,075千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	209.75円	21.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	202,947	21,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	202,947	21,141
普通株式の期中平均株式数(株)	967,563	967,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項

が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。